

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24510336

研究課題名(和文) 中国農村の基層ガバナンスと政府・市場・コミュニティ 内陸四村の比較分析

研究課題名(英文) Rural Governance from the perspective of Government, Market and Community: a Comparative Study among Inland Chinese Villages

研究代表者

田原 史起 (Tahara, Fumiki)

東京大学・総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、農村社会を舞台とした基層(=村)ガバナンスの構築に向けて、「公」(政府=再配分原理)、「私」(市場=交換原理)、「共」(コミュニティ=互酬性原理)の三領域にまたがる資源活用の可能性を提示することにある。この研究目的を達成するために、中国の内陸部(中部および西部)に属する山西、貴州、河南、江西、甘肅のそれぞれ一カ所ずつの村落において現地調査による事例データの集積を行い、この基礎の上に立ち、ガバナンスにおいて「公」「共」「私」それぞれの資源が果たしうる役割と相互補完のパターンについて、比較分析を通じた理論的展望を示した。

研究成果の概要(英文)：This research project, in an attempt to seek better local governance, explored how local society can better mobilize resources in three areas, government (re-distribution mechanism), market (exchange mechanism) and community (reciprocity mechanism). During research period, the project leader implemented intensive fieldworks in inland villages in China which include Shanxi, Guizhou, Henan, Jiangxi and Gansu. Based on these field data and comparative analysis of village governance among different regions, our major findings are; (1) "Collective" resources, as a form of community resource are more available and accessible in Northern villages than in Southern villages, (2) under the present market economy, private business is playing a crucial role in rural governance, and (3) in some areas, government are intentionally employing the combination of government resource and community resource, which would eventually lead to the empowerment of village community.

研究分野：農村社会学

キーワード：中国 基層ガバナンス 内陸農村 政府・市場・コミュニティ 比較

1. 研究開始当初の背景

本研究は、内外の注目を集めてきた中国の村レベル・ガバナンスを題材として、「公」「私」「共」の交錯と相互浸透の視角から分析を行う初めての本格的試みとなる。申請者の見るところ、中国農村のガバナンスを扱った大量の先行業績につきまとう最大の問題点は、「公共性」の担い手としての政府、市場、コミュニティの諸領域がそれぞれ別個に扱われ、統合的に捉えられることがほとんど無かった点にある。

第一に、ガバナンスにおける「共」すなわちコミュニティやそれを支える「社会関係資本」に着眼した研究についていえば、一定の蓄積ができてきている。たとえば農村発展におけるキーパーソンのネットワークの役割を分析した Hu, Biliang, *Informal Institutions and Rural Development in China* (Routledge, 2007)、社会関係資本とコミュニティ発展の関係を論じた鄭伝貴『社会資本と農村社区発展—以贛東項村為例』上海、学林出版社、2007年)、農村コミュニティの公共建設と社会関係資本の関係を論じた研究として、Tsai, Lily L., *Accountability without Democracy: Solidary Groups and Public Goods Provision in Rural China* (New York: Cambridge University Press, 2007)などがある。また、羅興佐「論村庄治理資源—江西龍村村治過程分析」『中国農村観察』第56号(2004)は、ガバナンスの問題を具体的な「事件」と、その背後にある「資源」の観点から論じた点で画期的であり、本研究課題の問題意識にも重なる。ただ単に事件の背景にある要因と見なされていたものを、「資源」として再発見する知的作業は、他のコミュニティにおいて同種の資源を見出し、ガバナンスの向上を目指す際に有用である。龍村のガバナンス「事件」は、近年のものと言うより、中期的・長期的な観点から俯瞰されている。理想的なガバナンスの事例が挙げられ、それを可能にした、村に備わった資源、つまり全体的な経済環境、村のまとまり、リーダーたちの存在、そして「第三の力」の存在が指摘されている。こうした資源は龍村に備わった、不変の条件として書かれていて、その面において龍村のガバナンス能力は歴史を通じて変化しないことになる。さらに、他の作品と同様に、羅の議論は、ガバナンス資源移転の担い手として「第三種力量」などの存在に気付いているが、政府資源、市場メカニズムを通じて流れ込む資源などとの関連には触られていない。総じていえば、以上のいずれもが、ガバナンスの効果を、コミュニティとその社会関係資本を説明変数として単線的に結びつける傾向にあった。

第二に、「公」による政府資金の基層ガバナンスへの投入に関しては、近年の西部大開発や特に新農村建設の展開にともない、多く

の調査・研究が現れてきている。たとえば、李劍閣主編『中国新農村建設調査』(上海遠東出版社、2007年)などがあるが、これらは、ほとんどがマクロレベルから、ある地域に投入された資金とその効果について論じており、コミュニティや市場経済との間の相互作用については明らかではないという難点がある。

第三に、「私」(市場)によるコミュニティ・ガバナンスの援助にかんしては、農村に居住する企業家の存在が近年、注目されて来ており、蘆福嘗『能人政治：私営企業主治村現象研究』(中国社会科学出版社、2010年)などの研究も現れている。また内陸農村にとりより重要なのは出稼ぎ帰郷者による創業と個人資金によるガバナンスへの貢献であろう。先駆的業績として、Murphy Rachel, *How Migrant Labor is Changing Rural China* (Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 2002)などがあるものの、いまだ帰郷者の「私」レベルでの成功と失敗の分析に止まっており、「公」や「共」との交錯が視野に入っていない。

実のところ、申請者自身の過去の研究課題も、やはり主として上記の「共」に偏った視点から展開してきた。ところがここ数年来の農村調査からは、「共」の働きが「公」と「私」の領域に属するガバナンス資源と「相互浸透」し、互いに深く規定し合っていることが分かってきた。すなわち、こうした「共」の働きが、政府資金や個人経済の動態と密接に連動し、相互作用する関係にあることが浮かび上がってきた。第一に、政府資金(「公」)の動向は、「共」の働きを規定すると同時に、「共」によって規定される関係にある。2006年以降の「ポスト税費時代」の今日、政府資金の基層ガバナンスへの投入度合いは日増しに増大しているが、その資金投入が実現するか否かは、コミュニティのあり方(とりわけコミュニティ・リーダーが政府部門に「コネ」を持つか否か)に影響を受ける。同時に、公的資金の投入はコミュニティの凝集力を高め、その相乗効果によって現地のガバナンス能力を高める。第二に、市場経済が深まりを見せる内陸農村においては、経済的成功者、とりわけ出稼ぎ者による個人経済(「私」)の繁栄をもたらしつつある。近い将来、市場において得られた「私」の資金が、「共」のチャンネルを通じて村落ガバナンスに流れる可能性は高い。以上の「公」「共」「私」の交錯という視角は、平成20年度～23年度科学研究費補助金(新学術領域研究)の分担者としてロシア・インドにおいて実施した農村基層ガバナンス調査においても採用されており、国際的な比較を可能にする意味でも意義が大きい。本課題の着想は、中国国内の地域間比較はもちろんのこと、将来における国際比較の展開をも目論見に入れてのことである。

本研究の特色・独創性は以下の三点にまと

められる。第一に、実践的志向性である。すなわち、内陸地域の現状こそが中国の農村問題を集約的に表現しているであるとの認識の下に、「よりよい」基層ガバナンス実現に向けた実践的な問題意識を中国地域研究に持ち込もうとする姿勢である。第二に、「公」「共」「私」の交錯という横断的コンセプトを用いた比較研究の視点である。広大な中国の基層ガバナンスの多様性を、同概念を用いて統一的に位置づけることで、中国国内の地域間比較が可能になるばかりか、他国との対話も可能となる。第三に、コミュニティ・スタディ (community study) の手法を採用することである。すなわち「ガバナンス」を観察するフィールドとして、「村落」という小規模コミュニティに着眼し、実際に目で見、手で触れることのできる範囲の参与観察を通じ、地域社会の内部を構成する諸要素の相互関係を研究することで、ガバナンスの「資源」を現地社会の文脈から寸断することなく、コミュニティの全体的な視点から位置づけることができる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、農村社会におけるよりよいガバナンス構築に向けての、「公」(政府=再配分原理)、「私」(市場=交換原理)、「共」(コミュニティ=互酬性原理)の三領域にまたがる資源活用の可能性を提示することにある。まずは重要な第一歩として、農村の資源の関係を正しく「再発見」という認識作業の重要性を強調したい。この研究目的を達成するために、中国の内陸部(中部および西部)に属する江西、甘肅、山西、貴州の4省において集中的な村落調査を実施するとともに、ガバナンスにおいて「公」「共」「私」それぞれの資源が果たしうる役割と交錯のパターンについて、内陸的な文脈における一つの理論的展望を示す。

3. 研究の方法 ガバナンス・行政村・内陸中国・比較

(1) 「ガバナンス」

通常「ガバナンス」といえば、上からの支配を感じさせる統治や政府(ガバメント)に対し、市民社会をベースとした審議、参加、人権、平等、公開、説明、共感などに価値を置いて用いられることが多い。これに対し本課題がいうところのカバナンスは、市民的参加の有無にかかわらず、ある地域が様々な価値意識の下で、公共的な生活を組織化して、結果的に治まっている(いない)メカニズムを指して用いる。

(2) 「行政村」

本稿は、ローカルな組織の中でも特に「村」という組織に注目する。住民生活に最も密着した部分だからである。中・露・印では、広大な統治領域を持ち、行政コストの観点から

も「小さな政府」で統治を行う必要があることから、現在でも「村」がフォーマル・インフォーマル双方の意味で役割を果たしている。「村の国」である点で三国は共通しているのである。

(3) 「内陸中国」

なぜ「内陸」にこだわるか。それは言うまでもなく、中国農村にかんする先行研究に、主として発展の著しい沿海部農村や都市近郊農村に注目しがちである、という「偏り」が存在していたためである。とかく人は変化するものに目を奪われる、沿海部の農村に研究が集中しがちであるのは、この点を表している。これに対し、本研究は、「80%の村の80%の現実」(賀雪峰)が重要であると考え。集団経済を欠いている内陸一般農村でのガバナンス問題は、都市近郊農村に限定される土地収用問題などより、事例としてより高い普遍性をもつのである。

(4) 「比較」

本研究が採用する基本的な方法は「比較村落ガバナンス論」である。

本課題では、その比重の大きさ調達可能な資源が慢性的に不足していると思われる「内陸中国」を研究対象として照準を合わせているが、常に「比較分析」を意識したインプリケーションの抽出を心がける。ここでいう「比較」には三つのレベルがある。

第一の比較は、先行する科研費の研究成果である東部沿海地区を重要な比較対象として、全国的な範囲から、「内陸中国」の農村に共通した特徴および問題状況を浮き彫りにする作業である。すでにみたように、概して東部=沿海農村の基層ガバナンスは、公・共・私のいずれの領域においても動員可能な資源が豊富である。これらに対し、内陸部においてはいずれの領域、種類の資源も十分であるということではなく、だからこそ資源を再発見していく認識作業が重要な意味を持つ、という共通点によって結ばれていることがわかる。

第二のレベルは、「内陸農村」カテゴリー内部の比較である。本課題の戦略の一つは、中国内陸部農村の実態をより全面的にとらえるために、北方=南方の軸と中部=西部の軸の掛け合わせた四つの地域をそれぞれ代表するように、調査地が選択されている点である。これを図示すれば以下の通りである。

	西部	中部
北方	甘肅	河南(山西)
南方	貴州	江西(湖北)

比較の第三のレベルは、本報告書では全面的に展開しないが、他の「ユーラシア地域大国」であるインド・ロシアと中国の基層ガバナンスとの比較である。調査地における「公」「私」「共」の交錯パターンを、途上国を対象とした既存の農村開発研究の成果や、ロシ

ア・インドの経験などとも照らし合わせながら再検討する。

4. 研究成果 ガバナンス資源の再発見

本研究プロジェクトの基本姿勢は、中国内陸農村という、全般において資源が欠乏していると考えられる地域の複数の村落について、対象に密着して観察を行いながら、その周囲において基層ガバナンスに活用が可能な様々な「資源」を見出し、いこうとするものであった。「資源」は自然・天然資源に限られず、有形・無形のものをも含み、誰もが客観的に見出せる対象であるとも限らない。ここから、資源とは目の前にありながら見えていないものを「再発見」することにより初めて資源になる、ともいえる。本課題の究極的な目的も、資源欠乏地域における資源の再発見という認識作業のための、基本的なフレームワークづくり、にあったといえ、一定程度の成果が挙げられたように思う。

中国内陸部の「比較村落ガバナンス論」の試みとしての本課題の基本的な枠組みは、ローカルな「ガバナンス資源」を三つの領域に腑分けしたうえで、それら三者がいかに規定し合い、また相互移転されているか、に着眼するものであった。「三つの領域」とは、以下の通りである。

	原理	担い手	領域	動機
「公」	再配分	政府	ナショナル	正統性
「共」	互酬性	コミュニティ	ローカル	リスク回避・「郷情」
「私」	交換	市場	グローバル	利益

研究年度内の本課題に関わるフィールド・ワーク実施状況は以下の通りである。

2012年8月	河南省新野県歪子鎮喬營村
2012年9月	湖北省武穴市花橋鎮雨場山村
2012年11月	江西省余干県社庚郷花墩村
2013年7月	貴州省晴隆県長流郷鳳凰村
2013年12月	河南省新野県沙堰鎮翟庄村
2014年3月	河南省新野県沙堰鎮翟

庄村

2014年8月, 貴州省晴隆県長流郷鳳

凰村

2015年3月, 山西省芮城県南衛郷新

南張村

暫定的な結論は以下の通りである。一般に資源が欠乏しているように見える内陸農村の間であっても、異なる地域を比較してみると、現在において当該地域が相対的に多く依拠している資源の領域が見えてくる。それこそが、当該地域の強みである可能性を秘めている。「足を削って靴に合わせる」のではなく、相対的に優勢な資源に着眼し、それを助長することが重要であろう。例えば次の諸点が指摘できる。

第一に、「共」的資源の南北の違いについて：北方農村では、「集体」の記憶がまだ強く、村の公式リーダーがガバナンスの中核となる可能性を秘めている。これに対し、南方農村では「集体」は優勢な資源ではないため、家族勢力とそれら連なる「第三種力量」が重要な役割を果たす。

第二に、「私」的資源の発展、農村ビジネスの発展は、高度な「公共性」を持ちうるという点である。私的経営の第二段階(出稼ぎ経済)から第三段階(農村ビジネス)への移行を援助することが重要である。同様に、西部の山岳地域でも、とりわけ鉱物資源を扱う経営者などと地元コミュニティとのつながりを橋渡しすることは、ガバナンス資源の確保にとり有効な方法である。

第三に、一部地域ですでに成功している「公」と「共」の組み合わせ方として、基層組織自身が「共」的資源を動員して事業を完遂することを前提に、政府が事後的に「公」的資源を投入するという手法は、結果的には村の持つ「共」的な力を強化することにもつながる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

1. 田原史起「中国の都市化政策と県域社会『多極集中』への道程」『ODYSSEUS 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』19, 2015, pp. 29-48, 査読無。
2. Fumiki Tahara, "Client, Agent or Bystander? Patronage and Village Leadership in India, Russia and China," in Shinichiro Tabata ed., *Eurasia's Regional Powers Compared: China, India, Russia*, London & New York, Routledge, 2015, pp. 85-105. 査読無。
3. Kimitaka Matsuzato & Fumiki Tahara, "Russia's Local Reform of 2003 from

a Historical Perspective: A Comparison with China," in *Acta Slavica Iaponica*, No. 34, pp. 115-139, 2014, 査読有.

4. 田原史起・李増元・喬海彬「"選択性"治理：当代中国農村社区建設の新機制」『ODYSSEUS 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』18, pp. 71-81, 2014, 査読無。
5. Fumiki Tahara, "Principal, Agent or Bystander? Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages", in *Europe-Asia Studies*, 65(1), pp. 75-101, 2013, 査読有。
6. 田原史起・松里公孝「地方ガバナンスにみる公・共・私の変遷」唐亮・松里公孝編著『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房, 151-179 頁, 2013 年, 査読無。
7. 田原史起「『地域を突き抜ける』地域研究 コミュニティの可能性」『地域研究』第 12 巻第 2 号, 131-148 頁, 2012 年, 査読有。

〔学会発表〕(計 7 件)

1. 田原史起《“发家致富”与打工经济：探讨 21 世纪中国农民的精神》红河论坛第 206 场, 红河学院文鼎楼 2 楼报告厅, 云南省蒙自市(中国), 2014 年 11 月 26 日。
2. Fumiki TAHARA, "Doing Fieldwork in Chinese and Russian Villages", public seminar held in the Institute of Mass Communications and Social Studies, Kazan Federal University, Kazan (Russia), 5 September, 2013.
3. 田原史起「村のニューカマー：「大学生村官」からみた中国社会」一般発表, 第 21 回地域文化研究専攻主催シンポジウム「地域とニューカマー：対面・相剋・共生」, 東京大学駒場 キャンパス 18 号館ホール(東京都目黒区), 2013 年 6 月 29 日。
4. 田原史起・松里公孝「地方ガバナンスの中・印・露比較 公・共・私の変遷」一般発表, 新学術領域研究総括シンポジウム「ユーラシア地域大国の比較から見える新しい世界像」, 早稲田大学(東京都新宿区), 2013 年 1 月 26 日。
5. 田原史起「中国農村へのアプローチ」招待講演, 関西学院大学先端社会研究所 2012 年度定期研究会第 8 回(共同研究「中国国境域/雲南班」研究会第 2 回), 関西学院大学(兵庫県西宮市), 2013 年 2 月 15 日。
6. Fumiki TAHARA, "Competitive Client, Faithful Agent, or Lonely Principal?: The Political Implications of Village Leadership in India, Russia and China" 一般発表, Seventh International Symposium of Comparative Research on

Major Regional Powers in Eurasia, "From Empire to Regional Power, between State and Non-state", 北海道大学スラブ研究センター(北海道札幌市), 6 July, 2012.

7. 田原史起「“原子化”与“過疎化”：城鄉關係的中日比較」第十五期“高原講壇”華中師範大学中国農村研究院, 武漢市(中国), 招待講演, 2012 年 6 月 4 日。

〔図書〕(計 1 件)

1. 田原史起『日本視野中的中国農村精英：關係, 団結, 三農政治』濟南: 山東人民出版社, 1-274 頁, 2012 年。

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1)研究代表者

田原 史起
(Tahara, Fumiki)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：20308563

(2)研究分担者 ()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：